

株主の皆様へ

第 84 期定時株主総会招集ご通知に際しての  
インターネット開示情報  
(法令及び定款に基づくみなし提供事項)

連結注記表----- 1 ページ  
個別注記表-----6 ページ

日本航空電子工業株式会社  
(証券コード 6807)

-----  
以下に表示しております上記各書類の内容は、第 84 期定時株主総会招集ご通知に際して、法令及び当社定款第 15 条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.jae.com/>) に掲載することにより株主の皆様に対して書面により提供したものとみなされる情報です。

# 連 結 注 記 表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 17 社

連結子会社は、弘前航空電子(株)、山形航空電子(株)、JAE Taiwan, Ltd.、JAE Oregon, Inc.、JAE Philippines, Inc.、JAE Wuxi Co., Ltd. 他 11 社であります。

なお、JAE Europe, Ltd. 及び JAE Singapore Pte Ltd. については、重要性が増したことによりそれぞれ当連結会計年度から連結子会社に含めております。

非連結子会社の名称等

非連結子会社は、航空電子ビジネスサポート(株)、ニッコーフーズ(株)、JAE Tijuana, S.A.deC.V. (メキシコ) 他 5 社であり、これらの会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等に関して、いずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外いたしました。

また、このほか、関連会社 2 社 (国内 1 社、海外 1 社) があります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 8 社並びに関連会社 2 社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性が乏しいため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用せず原価法により評価しております。

### (3) 連結子会社の事業年度に関する事項

JAE Wuxi Co., Ltd.、JAE Wujiang Co., Ltd. 及び JAE Shanghai Co., Ltd. は決算日が 12 月 31 日のため、連結計算書類を作成するにあたっては、連結決算日現在で実施した本決算に準じた仮決算に基づく計算書類を使用しております。

### (4) 会計処理基準に関する事項

重要な有価証券の評価基準及び評価方法

( ) 満期保有目的の債券 償却原価法 (定額法)

( ) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

重要なデリバティブ取引

時価法

重要な棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

重要な減価償却資産の減価償却の方法

( ) 有形固定資産 建物 定額法 : 当社、連結子会社 15 社 定率法 : 連結子会社 2 社

建物以外 定率法 : 当社、連結子会社 8 社 定額法 : 連結子会社 9 社

ただし、当社及び連結子会社 6 社の少額減価償却資産 (取得価額 10 万円以上、20 万円未満) については、一括して 3 年間で均等償却する方法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物及び構築物 3 年 ~ 50 年

	機械装置及び運搬具	4年～10年
	工具器具及び備品	1年～20年
( ) 無形固定資産	定額法	
	なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	
重要な引当金の計上基準		
( ) 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	
( ) 取締役賞与引当金	取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に係る支給見込額を計上しております。	
重要なヘッジ会計の方法		
( ) ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用しております。	
( ) ヘッジ手段	デリバティブ取引 (金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引)	
( ) ヘッジ対象	変動金利による借入金、外貨建金銭債権債務、定期預金	
( ) ヘッジ方針	投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスク等を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。	
( ) ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。	
退職給付に係る負債の計上基準		
	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しております。過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として15年)による定額法により、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。	
消費税等の会計処理		
	税抜方式によっております。	

## 2. 会計方針の変更に関する注記

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が4,679百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が649百万円減少しております。

## 3. 会計上の見積りの変更に関する注記

コネクタ事業における特定顧客の開発計画の変更が当連結会計年度において判明したことに伴い、保有する生産設備について経済的使用可能予測期間を調査した結果、専用度の高い機械装置の残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなったため、当該機械装置について当連結会計年度より耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比較して当連結会計年度において減価償却費が1,953百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,892百万円減少しております。

## 4. 連結貸借対照表に関する注記

### (1) 担保資産

担保に供している資産

現金及び預金

23 百万円

当該担保資産にかかる債務はありません。

### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

128,893 百万円

### (3) 偶発債務

当社は、平成25年10月に、航機事業部において作業時間を過大に計上している案件があることが判明したことから、防衛省より、平成25年10月4日から平成26年7月3日までの9ヶ月間、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、当社連結上の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であることから、引当金の計上は行っておりません。

## 5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式	92,302,608	-	-	92,302,608

## (2) 配当に関する事項

## 配当金支払額

決 議	株 式 の 種 類	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり配当金 ( 円 )	基 準 日	効 力 発 生 日
平成25年5月13日 取締役会	普通株式	452	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月10日
平成25年11月6日 取締役会	普通株式	725	8.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決 議	株式の種類	配 当 の 原 資	配当金の総額 ( 百万円 )	1株当たり配当金 ( 円 )	基 準 日	効 力 発 生 日
平成26年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	907	10.00	平成26年3月31日	平成26年6月10日

## (3) 当連結会計年度末の新株予約権(権利行使期間の初日が到来していないものを除く)の目的となる株式の種類及び数

	平成 20 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 21 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 22 年 6 月 24 日 取締役会決議分	平成 23 年 6 月 24 日 取締役会決議分
目的となる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
目的となる株式の数	38,000 株	22,000 株	27,000 株	32,000 株
新株予約権の残高	38 個	22 個	27 個	32 個

## 6. 金融商品に関する注記

## (1) 金融商品の状況に関する事項

## 金融商品に対する取組方針

当社グループの資金調達は、キャッシュ・フロー重視の経営を推し進め資金を創出することで資金需要を賄うことを第一義としておりますが、事業遂行上に必要な設備投資に対応した必要資金として、一部金融機関からの借入を利用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は一切行っておりません。

## 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を適宜把握する体制としています。

また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形及び買掛金のうち輸入に伴う外貨建て債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、可能な範囲で外貨建ての営業債権とネットしたポジションで為替リスクヘッジを実施しております。

借入金には主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、主として5年以内であります。このうち短期借入金は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金は、固定金利となっております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係わる為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。

デリバティブ取引の執行・管理につきましては、取引権限を定めた社内規程に従って行なっております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成 26 年 3 月 31 日(当連結会計年度の連結決算日)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注 2)参照)。

(金額単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	25,419	25,419	-
(2) 受取手形及び売掛金	34,253	34,253	-
(3) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14	14	-
その他有価証券	2,311	2,311	-
(4) 支払手形及び買掛金	(30,902)	(30,902)	-
(5) 短期借入金	(7,394)	(7,469)	74
うち、1年以内返済予定の長期借入金	(5,394)	(5,469)	74
(6) 長期借入金	(12,302)	(12,280)	22

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券(除く、非上場株式)

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金(除く、1 年以内返済予定の長期借入金)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(含む、1 年以内返済予定の長期借入金)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注 2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 981 百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	883円32銭
1株当たり当期純利益	117円17銭

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

9. その他の注記

連結計算書類に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |           |   |
|-----------|---|
| 満期保有目的の債券 | 償却原価法(定額法)                                    |
| 関係会社株式    | 移動平均法による原価法                                   |
| その他有価証券   |   |
| 時価のあるもの   | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法                            |
|           | なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 |
| 時価のないもの   | 移動平均法による原価法                                   |
- (2) デリバティブ取引
- 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- 総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
- (4) 固定資産の減価償却方法
- |          |  |
|----------|--|
| 有形固定資産   |  |
| 建物       | 定額法  |
| 建物以外     | 定率法  |
| 少額減価償却資産 | 一括3年均等償却法  |
| 無形固定資産   | 定額法  |
|          | なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 |
- (5) 引当金の計上基準
- 貸倒引当金
- 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- 取締役賞与引当金
- 取締役に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度に係る支給見込額を計上しております。
- 退職給付引当金
- 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。会計基準変更時差異は、15年による按分額を費用処理しております。
- 過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理しております。
- (6) ヘッジ会計の方法
- ヘッジ会計の方法
- 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、同特例処理を採用しております。また、為替予約及び通貨スワップの振当処理の要件を満たすものについては、同振当処理を採用しております。
- ヘッジ手段
- デリバティブ取引
- (金利スワップ取引、為替予約取引、通貨スワップ取引及び通貨オプション取引)
- ヘッジ対象
- 変動金利による借入金、外貨建金銭債権債務、定期預金
- ヘッジ方針
- 投機的な取引は一切行わない方針であります。なお、借入金に係る金利変動リスク及び外貨建取引の為替変動リスク等を回避するため、デリバティブ取引を利用しております。
- ヘッジの有効性評価の方法
- ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比率分析する方法により有効性の評価を行っております。
- (7) 消費税等の会計処理
- 税抜方式によっております。

## 2. 会計上の見積りの変更に関する注記

コネクタ事業における特定顧客の開発計画の変更が当事業年度において判明したことに伴い、保有する生産設備について経済的使用可能予測期間を調査した結果、専用度の高い機械装置の残存耐用年数と現在以降の経済的使用可能予測期間との乖離が明らかとなったため、当該機械装置について当事業年度より耐用年数を短縮しております。

この変更により、従来の方法に比較して当事業年度において減価償却費が 1,953 百万円多く計上され、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ 1,892 百万円減少しております。

## 3. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	72,959 百万円
(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務	
短期金銭債権	12,676百万円
長期金銭債権	4,863百万円
短期金銭債務	11,674百万円

### (3)偶発債務

当社は、平成 25 年 10 月に、航機事業部において作業時間を過大に計上している案件があることが判明したことから、防衛省より、平成 25 年 10 月 4 日から平成 26 年 7 月 3 日までの 9 ヶ月間、指名停止の措置をとる旨の通知を受けております。

今後、契約条項に従って違約金等の支払の発生が予想されますが、現在、防衛省の調査に協力しているところであり、過大請求に係る金額が見積れず、支払時期も未定のため、当社の財政状態及び経営成績に及ぼす影響は、現段階で不明であることから、引当金の計上は行っておりません。

## 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引	
営業取引による取引高	93,504 百万円
営業取引以外の取引高	1,136 百万円

## 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

(単位：株)

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	1,709,754	10,285	150,000	1,570,039

(注) 1. 増加の主な内訳は、次のとおりであります。

・単元未満株式の買取による増加 10,285 株

2. 減少の主な内訳は、次のとおりであります。

・ストック・オプションの行使による減少 150,000 株



## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 流動の部

#### 繰延税金資産

賞与引当金	856 百万円
棚卸資産評価損	153 百万円
貸倒引当金	1 百万円
未払事業税	261 百万円
その他	230 百万円
繰延税金資産合計	1,502 百万円

### (2) 固定の部

#### 繰延税金資産

退職給付引当金	885 百万円
投資有価証券評価損	7 百万円
有形固定資産加速償却額	1,278 百万円
固定資産廃棄未処理額	299 百万円
その他	501 百万円
繰延税金資産小計	2,971 百万円
評価性引当額	435 百万円
繰延税金資産合計	2,536 百万円

#### 繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	426 百万円
繰延税金負債合計	426 百万円

#### 繰延税金資産の純額

2,109 百万円

## 7. リース取引に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成 20 年 3 月 31 日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取 得 価 額 相 当 額	減 価 償 却 累 計 額 相 当 額	期 末 残 高 相 当 額
工 具 器 具 備 品	4百万円	4百万円	- 百万円
合 計	4百万円	4百万円	- 百万円

### (2) 未経過リース料期末残高相当額

該当事項はありません。

### (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	75百万円
減価償却費相当額	72百万円
支払利息相当額	0百万円

### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### (5) 支払利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社

会社名	住所	資本金	事業内容	議決権の 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事実上 の関係				
弘前航空電子 株式会社	青森県 弘前市	450 (百万円)	電子部品等 の製造・販売	100%	兼任役員 2名	当社が販売 する一部製 品及び一部 部品の仕入	営業取引(仕入)	36,559	買掛金	3,379
							金銭の貸付	2,600	長期貸付金	3,113
							部品の売却	14,290	未収入金	2,558
山形航空電子 株式会社	山形県 新庄市	400 (百万円)	電子部品等 の製造・販売	100%	兼任役員 2名	当社が販売 する一部製 品及び一部 部品の仕入	営業取引(仕入)	12,298	買掛金	970
							C M S 資金の 預り	698	その他 流動負債	1,133
ニッコー・ロジスティクス 株式会社	東京都 昭島市	400 (百万円)	物流業務	100%	兼任役員 1名	当社及び当 社グループ の物流業務	金銭の貸付	1,000	長期貸付金	1,370
JAE Philippines, Inc.	フィリピン共和国 カピテ州	4 (百万米ドル)	電子部品等 の製造・販売	100%	兼任役員 1名	当社製品の 製造	営業取引(販売)	4,897	売掛金	1,157

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

製品の販売価格及びその他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との条件を勘案して決定しております。

2. 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、売掛金、買掛金の期末残高は消費税等を含んで表示しております。

## 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

598円32銭

1株当たり当期純利益

52円76銭

## 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

計算書類に記載の金額は、表示単位未満の端数を切捨てて表示しております。ただし、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、表示単位未満を四捨五入しております。